

### 3 行政コスト計算書

平成 16 年度の行政コストの総額は、4,334 億円でした。このうち実際の歳出を伴うのは、減価償却費、退職給与引当金増加額および不納欠損額を除いた 3,368 億円です。普通会計の歳出決算総額 5,140 億円に比して、行政コストの総額は 65.5%となっています。

#### 性質別の行政コスト

##### 人にかかるコスト

人件費および退職給与引当金の増加分を計上しています。平成 16 年度は、1,788 億円で、行政コスト全体の 41.2%を占めています。

##### 物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費を計上しています。減価償却費は、実際の歳出は伴いませんが、資産の減少分に係る行政コストとして把握しているものです。

平成 16 年度は、1,061 億円で、行政コスト全体の 24.5%を占めています。この中では、減価償却費が最も多く 800 億円で、行政コスト全体の 18.5%となっています。

##### 移転支的的なコスト

扶助費、補助費等、繰出金、県以外の団体などの資産形成のために交付した補助金を計上しています。

平成 16 年度は、1,291 億円で、行政コスト全体の 29.8%を占め、「人にかかるコスト」に次いで多くなっています。

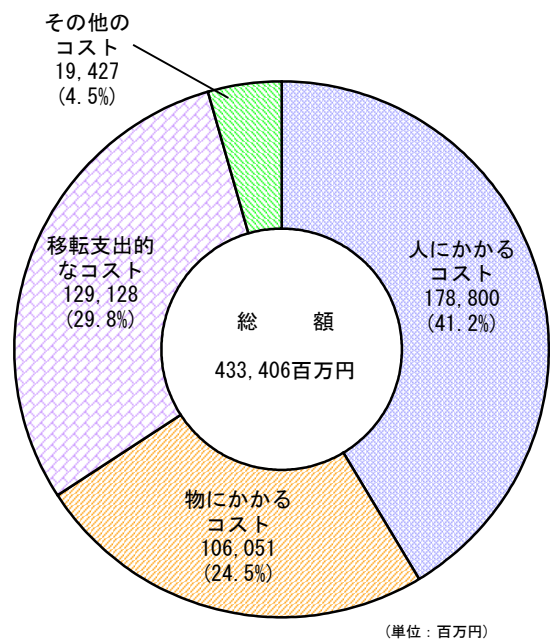
この中では、補助費等(負担金、資産形成を伴わない補助金、交付金)が、787 億円で最も多く、行政コスト全体の 18.2%を占めています。

##### その他のコスト

災害復旧事業費、公債費(利子分等)のほかに、本来その年度に歳入すべきであるが徴収できなかった不納欠損額を計上しています。

平成 16 年度は、194 億円で、公債費が大部分を占めています。

平成16年度性質別行政コストの内訳

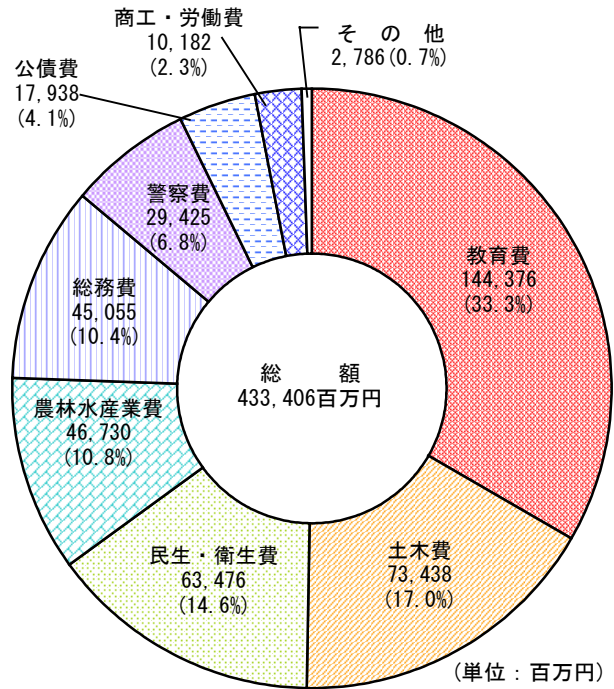


## 目的別の行政コスト

行政コストを目的別に見ると、教育費が1,444億円(33.3%)で最も多く、次いで土木費734億円(17.0%)、民生・衛生費635億円(14.6%)の順となっています。

また、県債の利子が中心である公債費は、179億円で、全体の4.1%を占めています。

平成16年度目的別行政コストの内訳



## 県民1人当たりの行政コスト

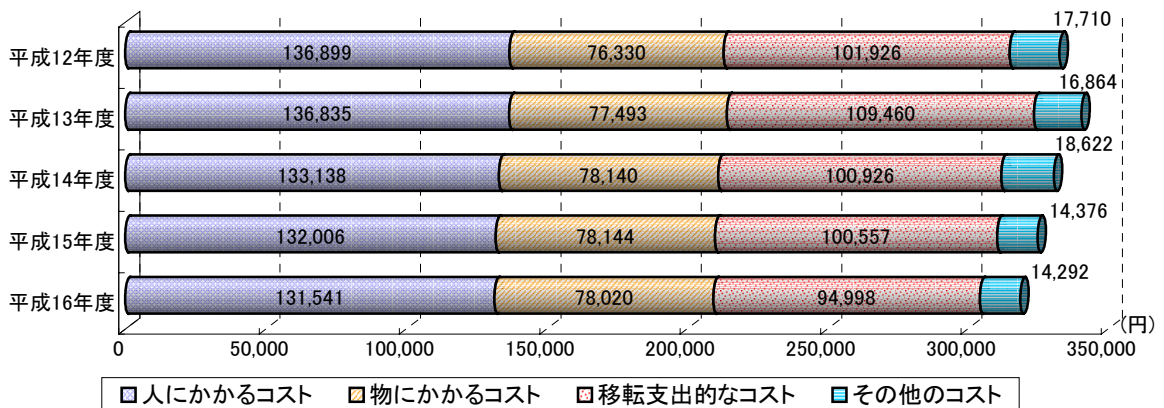
行政コストを県民1人当たりで見ると、次のとおりとなっています。

### 性質別

(単位：円)

	平成16年度	平成15年度	増減
人にかかるコスト	131,541	132,006	△ 465
物にかかるコスト	78,020	78,144	△ 124
移転支出的なコスト	94,998	100,557	△ 5,559
その他のコスト	14,292	14,376	△ 84
計	318,851	325,083	△ 6,232

県民1人当たり行政コストの推移(性質別)



目的別

(単位：円)

	平成16年度	平成15年度	増減
教 育 費	106,216	106,672	△ 456
土 木 費	54,027	57,023	△ 2,996
民 生 ・ 衛 生 費	46,698	51,304	△ 4,606
農 林 水 産 業 費	34,379	34,800	△ 421
総 務 費	33,146	30,875	2,271
警 察 費	21,648	21,581	67
公 債 費	13,197	14,130	△ 933
商 工 ・ 労 働 費	7,491	7,467	24
そ の 他	2,049	1,231	818
計	318,851	325,083	△ 6,232

行政コストの財源

行政コストに充てられた財源は、地方税や地方交付税などの一般財源が2,853億円(65.8%)、国庫支出金が647億円(14.9%)、使用料・手数料などが315億円(7.3%)となっています。

行政コスト計算書の活用に向けて

「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」などの性質別の項目および目的別の各費目について、住民1人当たりの額を算出することにより、類似団体とのコスト比較をすることができます。

また、行政コスト計算書(年間の行政活動のコストを表す。)と、バランスシート(年度末の資産や負債の状況を表す。)により、企業会計的な面から、県の年間の行政サービス活動の全体や財政状況について把握することができるようになります。

(参考) 類似団体との数値比較 (県民 1 人当たりの行政コスト)

	人にかかるコスト	物にかかるコスト	移転支的なコスト	その他のコスト	計	人口	財政力指数
	円	円	円	円	円	千人	
滋賀県							
平16	131,541	78,020	94,998	14,292	318,851	1,359	0.44246
平15	132,006	78,144	100,557	14,376	325,083	1,354	0.44500
平14	133,138	78,140	100,926	18,622	330,826	1,348	0.45369
平13	136,835	77,493	109,460	16,864	340,652	1,341	0.44078
平12	136,899	76,330	101,926	17,710	332,865	1,335	0.46545
人口類似							
岩手	150,594	141,437	124,870	34,812	451,713	1,397	0.25958
奈良	122,680	64,493	89,543	16,561	293,277	1,435	0.33309
沖縄	145,341	106,714	100,857	12,932	365,844	1,372	0.25545
財政力類似							
三重	123,816	75,522	72,359	12,098	283,795	1,858	0.46578
兵庫	112,385	49,492	71,013	19,222	252,112	5,571	0.46948
広島	115,056	62,204	93,666	14,756	285,682	2,868	0.45585

- (注) 1 類似団体は、総務省方式を採用している団体の中から選んでいます。  
 2 他県のデータは、平成 15 年度行政コスト計算書の数値を用いています。  
 3 人口は、それぞれの年度末の住民基本台帳人口です。

付表 第 17 表 行政コスト計算書 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日) 78 ページ  
 参 考 キャッシュ・フロー計算書 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日) 80 ページ

**解説**

**行政コスト計算書**

人的サービスや給付サービスなどの行政活動について、歳出をコスト (資源の消費) として捉えて示したものです。そのコストを「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的なコスト」、「その他のコスト」の性質別および「民生費」、「教育費」などの目的別に整理しています。

**キャッシュ・フロー計算書**

一会計年度における資金の増加・減少を行政活動別に整理し、資金の流れを示したものです。活動区分については、その内容により、「行政活動」、「投資活動」、「財務活動」に分類し、それぞれの歳入歳出決算額を計上しています。